

橋下「維新の会」によるファシズム支配を許さない！

憲法を守り生かし、子どもと教育を守る全国的な運動をいっそう強化しよう

わたしたちは今、不断の努力でうちたててきた憲法をいかす教育と政治のファシズム支配を許すかどうかの歴史的岐路に直面しています。

1. 「労使関係に関する職員のアンケート調査」の撤回と廃棄を強く求める

橋下大阪市長は2月9日、大阪市職員に対して「市長の業務命令」として突如「労使関係に関する職員のアンケート調査」を開始しました。このアンケート調査は、政治活動への参加の有無、投票行動にかかわる問題、組合活動への参加の有無、組合活動についての考え方などまでも対象としており、憲法が保障する思想信条の自由と団結権など、職員の市民的・政治的自由を著しく侵害するものです。この橋下市長の蛮行に対しては違憲・違法であるとの批判の声が相次ぎ、一斉に抗議行動がとりくまれる中で、2月17日には「アンケート調査」の送付先であった「大阪市通報窓口」の弁護士が「調査の凍結」を表明しました。

全教は、調査そのものを撤回し、すでに回収したアンケート用紙は全て廃棄することを強く求めるものです。

2. 「教育基本条例案」「職員基本条例案」の撤回を強く求める

大阪維新の会（代表 橋下徹大阪市長）は2月大阪府議会・市議会に、首長提案で「教育基本条例案」と「職員基本条例案」の提出を予定しています。「教育基本条例案」は、子どもを競争に追い立て、序列化と切り捨ての教育に変え、首長と議会多数派が支配する教育への変質を狙うものであり、「職員基本条例案」は、トップダウンで管理統制を強化し、住民よりも知事や市長のために仕事をする公務員をつくらうとするものです。

全教は「条例案」の撤回を強く求めるものです。

「教育は2万^円強制」と公言する橋下「維新の会」による「強制と命令・処分と脅し」による教育支配を許さない共同が広がっています。全教、教組共闘連絡会の代表委員により呼びかけられた「教職員組合共同アピール」は、所属組織の違いを超えて広がり、現在、45都道府県、537の教職員組合代表の連名となっています。大阪教職員組合、大阪府立高等学校教職員組合を中心にとりくまれてきた駅頭などでの毎週宣伝や、府内40カ所を超える地域で連絡会の運動も組織されています。

11月には、竹下景子さん（女優）や佐藤学さん（東京大学）など10氏のおよびかけ人がアピール「大阪府教育基本条例案に反対します」を発表しました。アピールには著名な135人が賛同人として名前を連ね、アピール呼びかけ人の主催で1月28日に行われた府民集会は会場を埋め尽くす参加者で、熱気につつまれました。

2月22日には「教育基本条例」「職員基本条例」の制定を許さない府民集会が行われます。全国での「基本条例の制定反対100万署名」も短期間で集約が急速に進んでいます。

「二大政党づくり」の破綻を、独裁・ファシヨによって反動的に打開し、大阪を拠点に全国に広げようとする野望を断じて許さず、子どもと教育を守り、憲法と子どもの権利条約の精神が生きる学校と社会を実現するために、大阪のたたかいに連帯して、全国的な運動をいっそう強化していきましょう。

右、決議します。